

サステナビリティ委員長メッセージ

中期経営計画2024におけるサステナビリティ経営の進化

いすゞグループは企業理念である『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」のもと、商用車メーカーとしての特性を活かしながら、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

SDGsのターゲット・イヤーである2030年まで10年を切り、また投資家をはじめとするステークホルダーからのESG（環境・社会・ガバナンス）に対する取り組み要請や期待も高まっています。企業を取り巻く社会課題が多様化する中、いすゞグループはカーボンニュートラルに向けた「電動化／脱CO₂化の潮流加速」や、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした「止まらない物流インフラへの期待増」が商用車メーカーを取り巻く重要な外部環境と認識しています。

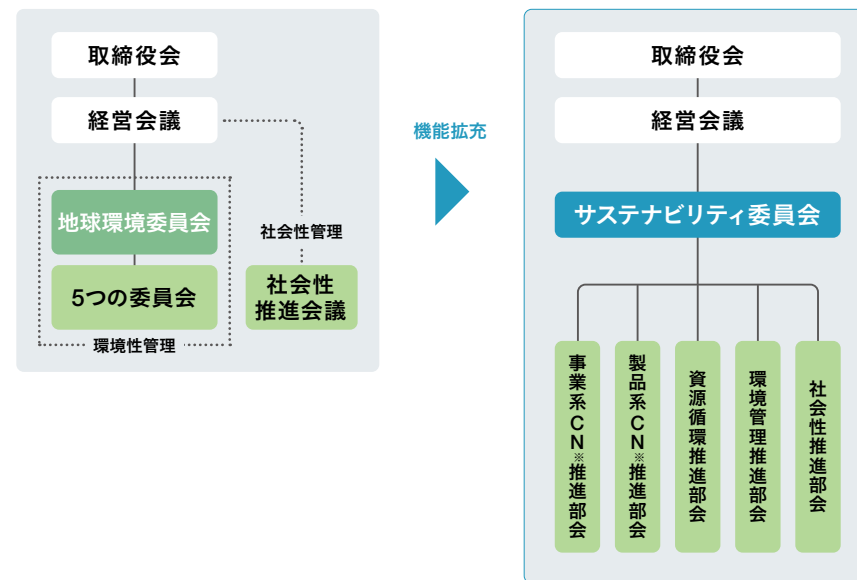
このような環境を踏まえ、今年度より始まる新中期経営計画2024では、カーボンニュートラルや物流業界の課題解決をイノベーションの軸に据えています。いすゞグループは、こうした社会課題に取り組み、事業活動を通じて解決していくことが今後の経営において重要と考え、従来より取り組んできたサステナビリティ活動をさらに進化させたサステナビリティ経営に取り組んでいくことといたしました。また、2018年に策定した「事業を通じて解決したい社会課題」の解決に向け、当社の取り組みを踏まえ、より適切な表現となるよう、サステナビリティ委員会で議論し見直しを図りました。



サステナビリティ委員会 委員長
取締役副社長 高橋 信一

サステナビリティを推進するガバナンス体制

2021年4月、いすゞグループでは従来の地球環境委員会の機能を拡充し、サステナビリティ活動全般を取り扱う「サステナビリティ委員会」を設置しました。いすゞグループは、これまで地球環境委員会において、「地球環境憲章」の具体化に向けた全社活動を推進してきましたが、多様化・複雑化する社会課題の影響を統合的に捉える組織の必要性の高まりを受け、2020年3月に策定しました「いすゞ環境長期ビジョン2050」の具体化に取り組むとともに、人権やダイバーシティなど取り組みも加速させるべく、さらなるサステナビリティ推進体制の強化を図りました。新しい体制においては、サステナビリティ委員会のもとに環境系部会と社会性部会を配置する組織構造としています。環境・社会課題に向けた議論や取り組みを深化するとともに、経営に深く関与しながら、より広範な議論を行うことができる体制を整えました。



※CN：カーボンニュートラル

いすゞの重要課題

社会への提供価値	SDGsとの関係性	価値創造を支える基礎	SDGsとの関係性
安心・安全・効率的に人・物運べる社会の実現	3 気候変動に具体的な対策を、8 豊かで持続可能な消費と生産、9 産業とインフラの基盤を強化、11 持続可能な都市とコミュニティ	技術の向上と信頼できる製品・サービスの提供	3 気候変動に具体的な対策を、9 産業とインフラの基盤を強化、11 持続可能な都市とコミュニティ
地球環境と経済発展の両立	7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を	従業員の尊重と多様性	5 ジェンダー平等を促進し、8 豊かで持続可能な消費と生産、10 人や地域間の格差をなくす
新興国の暮らしと経済の充実	1 貧困をなくす、8 豊かで持続可能な消費と生産、10 人や地域間の格差をなくす	地域・ステークホルダーとの共存・共栄	4 質の高い雇用を創出し、8 豊かで持続可能な消費と生産、17 持続可能なパートナーシップを促進する
災害時・有事における生活環境維持	11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動に具体的な対策を	適正なガバナンス	16 公正な裁判と法の支配

サステナビリティ委員長メッセージ

サステナビリティ委員会は、サステナビリティに関する経営課題、事業方針、事業戦略の意思決定を行い、全社的なサステナビリティ活動を継続的に推進することにより、変化する社会動向および社会からの企業への期待を中長期的な事業活動に反映させ、社会と企業の持続的成長を高めていくことを目的としています。サステナビリティ委員会および下部組織である各部会の役割については下表の通りです。

サステナビリティ委員会の役割

グループ全体のサステナビリティ推進	サステナビリティ戦略を全グループの経営課題として認識し、長期的な目線で、いすゞの事業方針、事業戦略、サステナビリティ活動を推進する
サステナビリティ活動の進捗確認	いすゞの企業理念、中長期方針、ビジョン、サステナビリティ推進に係る様々な事業活動の進捗状況を確認する
外部の期待／内部の情報収集と共有	変化する社会動向から、社会の期待を常に認識し社内へ展開する

各部会の役割

事業系CN※推進部会	主要なCO ₂ 排出源である生産活動を中心に、いすゞグループの事業活動におけるカーボンニュートラル化を目指し、部門横断で2050年カーボンニュートラル達成に向けた活動を推進する
製品系CN※推進部会	Well to Wheelでのカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素技術／エネルギー等による製品のカーボンニュートラルに資する様々な活動を推進する
資源循環推進部会	資源循環100%の達成に向けて、製品、サービスを含めたいすゞの全ての事業活動で、廃棄物発生抑制／リサイクル活動を推進する
環境管理推進部会	ISO14001認証取得、環境リスク管理、生物多様性の保全など環境マネジメント施策を中心に、グループ各社と連動した環境活動を推進する
社会性推進部会	ESG投資評価動向など様々なサステナビリティ経営課題を検討し、いすゞの社会性評価向上に繋がる活動を推進する

※CN：カーボンニュートラル

今後の活動に向けて

新体制下でサステナビリティ経営に取り組むにあたり、いすゞは、従来のサステナビリティ活動を強化すべく、本年より以下の取り組みを新たに始めることといたしました。

1.TCFDへの賛同

気候変動問題は世界共通の重要課題であり、事業における気候変動関連リスク、および機会を明確にし、経営に適切に反映して対応することが重要とされています。いすゞも気候変動問題を環境重点課題の一つとしており、従来より事業活動全般と製品・サービスにおける気候変動対策を進めておりますが、これらの活動結果を単に開示するだけでなく、より企業経営に即した視点で気候変動関連リスクと機会を考慮し、戦略的な気候変動対策を必要があると考えました。こうした考えから、いすゞは金融安定理事会 (FSB) により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に基づく推奨フレームワークに沿った気候関連の情報開示に取り組むことを決定し、本年4月にTCFD提言へ賛同いたしました。本年よりTCFDの推奨フレームワークに沿った気候関連の情報開示を進めていきます。グローバルな視点で気候変動問題に取り組み、積極的な情報開示を行うことで、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えるとともに、気候変動対策をさらに充実させていきます。

2.国連グローバルコンパクトへの加入

いすゞは、世界150カ国の国・地域で事業展開するグローバル企業として、国際社会と協調し、持続可能な社会の成長に貢献するため、本年5月に国連グローバル・コンパクトに加入いたしました。国連グローバルコンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、既存のサステナビリティ活動のさらなる充実と強化を図ってまいります。

なお、本年より人権保護活動の強化として、サプライチェーンマネジメントに人権デューデリジェンスを取り入れ、環境、人権に配慮した調達を推進してまいります。

今後も社会の期待やステークホルダーの声を重視しながら、経営や事業活動にサステナビリティの視点を適切に取り入れ、社会と企業の持続的な成長の実現に向けたアプローチを強化してまいります。